



市議会の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応について

市議会では会議の開催に当たり、密閉、密集、密接の3つの密を避けるため、開催場所の変更や定期的な換気、出席者へのマスク等の着用などを行っています。

また、再び東京都に緊急事態宣言が発出されたことに伴い、災害対策幹事長会議を開催するなど、感染拡大防止に向けた議論を行っています。

今後も状況に応じ、市民の皆様には市議会ホームページ等でお知らせしてまいります。

一般質問の録画映像がご覧になれる、QRコードを掲載しました。

7面「市政を問う一般質問要旨」において、

議員ごとにQRコードを掲載しました。お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像をご覧いただけます。詳しくは、4面をご覧ください。



読書で過ごすお正月（中央図書館「本の福袋」）

令和2年11月臨時会が11月4日に開催されました。令和2年度小平市一般会計補正予算（第6号）の審議において、同議案に対する予算組替え動議が提出されましたが否決され、原案のとおり可決されました。

令和2年12月定例会は、11月24日から12月18日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和2年度小平市一般会計補正予算（第7号）の審議において、同議案に対する予算組替え動議が提出されましたが否決され、原案のとおり可決されました。このほか、令和元年度の各会計決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、計40件の市長提出議案を可決・認定しました。議員提出議案は、新型コロナウイルス感染者の詳細な情報の提供を求める意見書など2件を可決しました。

また、11月25日から3日間にわたり、26人の議員から54件の一般質問がありました。

11月臨時会・12月定例会

令和2年度一般会計補正予算(第6号)、小平市第四次長期総合計画基本構想などを可決

— 令和元年度各会計決算を認定 —



新しい年を迎えて

副議長 津本裕子

議長 磯山 亮

市民の皆様におかれましては、日頃より市議会に対し、ご理解と協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した多難の年でありました。東京オリンピック・パラリンピックは開催が延期され、また、緊急事態宣言の発出に伴い、市民生活や地域経済は大きな影響を受けました。不安な日々を過ごされているすべての皆様、心よりお見舞い申し上げます。他方、現場で懸命に対応に当たられている医療従事者をはじめエッセンシャルワーカーの皆様におかれましては、日頃より市民生活を支えるためにご尽力いただいておりますことを深く感謝申し上げます。

そのような情勢の中、国では、9月に菅内閣総理大臣の下で新内閣が発足し、デジタル庁の設置を表明するなど新たな門出を予感させる1年でもありました。

小平市議会におきましては、昨年、4回の定例会に加え、3回の臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算等について審議してまいりました。一方で、例年開催してまいりました「市民と議会の意見交換会」は、開催を断念することとなり、心待ちにしていたいた皆様にはお詫び申し上げます。なお、来年度の開催については、現在、広聴広報特別委員会で話し合いを続けておりますので、今しばらくお待ちいただきたく存じます。

また、現役の小平市議会議員であった小野高一氏が、昨年9月15日に逝去されました。同氏は、平成23年の初当選以来、市政発展に多くの貢献をされました。ご生前の功績をしのび、ご冥福をお祈り申し上げます。

今年、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応はもろろんのこと、新しい生活様式に適用した市政が求められてまいります。様々な課題に目を向けながら、市民の皆様が安全・安心な生活を送ることができるよう、議員一同、全力で取り組んでまいります。結び、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご健康とご多幸を心より祈念いたします。新年のあいさつとさせていただきます。

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



令和元年度決算総括表

単位：円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	67,702,365,191	65,568,419,602	2,133,945,589
特別会計			
国民健康保険事業	17,086,459,394	16,973,859,617	112,599,777
後期高齢者医療	4,334,846,361	4,313,405,772	21,440,589
介護保険事業	13,684,880,379	13,463,341,101	221,539,278
	収益的収入	収益的支出	資本的収入
下水道事業会計	4,413,409,173	3,913,739,426	984,738,000
			1,895,279,860

令和元年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計・下水道事業会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月13日から16日の未明まで、特別会計・下水道事業会計は10月16日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、松岡あつし一般会計決算特別委員長と小林洋子特別会計・下水道事業会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

令和元年度 各会計決算を認定

一般会計決算に対する

各会派の討論 (要旨)

フォーラム小平 賛成

おおむね適正な予算執行であったと判断

①子育てについて様々な制度改正が行われたものの、市民に寄り添い大きな混乱がなかったことを評価するが、待機児童対策へのさらなる取組を求める。②働き方について女性の就業等への支援を評価するが、遅れている庁内ICT化は積極的に導入自治体から学び今すぐ取り入れる必要がある。③プレミアム付き商品券の

発行はスムーズに取り組みましたが商業をどのように支えていくのかビジョンが見えず、これから期待したい。④防災について備蓄品の整備など適正に執行されていた。市民の命を守る視点を忘れず公助に取り組んでほしい。⑤学校教育について教職員の働き方の改革等が進んでいるが、システムを導入して終わりとならないよう注意してほしい。

市議会公明党 賛成

防災・防犯対策や子育て世代の女性支援等を評価

①全避難所へのマンホールトイレの設置完了、②自動通話録音機貸与、③小型家電回収ボックス増設、④ひとり親家庭等学習支援事業、⑤子育て世代の女性への就業支援事業、⑥防犯カメラ増設、⑦都市計画道路3・4・19号線の整備準備等は評価できる。なお、22億円の不用額があり、精度の高い予算見積りと財源活

用を求める。人員配置等は市民へのサービス業として適正なものを望む。空き家対策は所有者、住宅困窮者両側に立った総合的施策の具体化を求める。女性相談室の受付範囲の拡充等について取組を求める。待機児童対策は予測の甘さ等を厳しく指摘する。ごみ集積所の活用等の推進を望む。小・中学校体育館への冷暖房設備導入の検討を望む。

政 和 会 反対

財源確保への取組やICT施策、コロナ対策が不十分な点などを指摘

①財政が逼迫している中、自主財源拡充が必要不可欠と考えるが、ふるさと納税と寄附金獲得への積極的姿勢が見られないなど改善への努力が足りない。②避難所である小・中学校体育館に空調設備がないなど防災・減災の備えの脆弱さを悲観する。③自治体DX施策の遅延及び体制構築ができていない。④学校給食センタ

ーの建て替えに関して、入札が不調になったことにより、全体のスケジュールの遅れや不要な税金の支出が生じるなどしている。⑤花小金井武道館の機能転移は、登録団体が今までもどりの活動を続けることが可能な疑問を呈する。⑥コロナ対策は、早急に基本方針を立てなかったことにより市民の要望と大きくかけ離れてしまったと感じている。

まちづくり市民だいら 賛成

評価できる事業もあり、総体としては妥当であった

①上水新町一丁目雑木林を特別緑地保全地区に指定し、土地開発公社が先行取得していた用地を一部買戻したことを評価する。②回田町の宅地開発をめぐる住民監査請求で、より詳細な調査資料等を記した実施要領の作成等を要望する監査委員からの意見が付され、公正な監査が行われたことを高く評価する。③外国籍等の児童・生

徒への学習指導等や、家庭からの生ごみを分別収集し堆肥化する事業の継続、拡大等を評価する。なお、新堀用水の胎内堀の出口を埋め立てたことは残念であり、遺構として大切にしておくことを求める。また、小平駅北口地区市街地再開発事業は反対する住民の意向も十分に聞き、地域の在り方を話し合うやり方に変えることを望む。

生活者ネットワーク 賛成

おおむね堅実な財政運営をしていると判断

市債残高を増やさず難しいかじ取りをしながら、おおむね堅実な財政運営をしていると判断する。なお、①市民参加等は世論の幅を広げる新しい取組を要望する。②公共施設マネジメントは社会情勢等を考慮し現在の計画を見直すことも視野に入れた検討を要望する。③緑地等の保全のために緑のグラ

ンドデザイン創設を改めて求める。④3R推進協力店を増やす努力等を求める。⑤ケアする人が自分の人生を生きられるケア者等の視点に立った支援策を求める。⑥保育の質のガイドラインを作ることなどの検討を求める。⑦どのような環境下でも子どもが健やかに育つよう子ども中心の施策を要望する。⑧学校は子どもたちが自ら才能を育む環境を整えることを求める。

日本共産党小平市議団 賛成

福祉、子育て支援、市民参加の事業などを評価

①国民健康保険事業特別会計への繰り出しを堅持している。②待機児童解消に向けて私立認可保育園1園の開設補助をした。③児童発達支援センター設置に向けた整備設計を実施した。④避難所備蓄品の整備を行っている。⑤コミュニティタクシーの南西部地域実証実験運行への補助を行った。今後

の展開については、考える会と共に協働の事業として検討をお願いする。なお、家庭ごみ有料化等では、できるだけ前倒しでごみ袋値下げの見直しを求める。学校体育館へのエアコン設置は、防災上の環境改善の視点と教育環境改善の視点とを考え、実施方針を求める。公立保育園の廃園を突然決めたプロセスに疑問が残る、公立保育園の廃園計画は見直しを求める。

一人会派の会 反対

どのように財政の硬直化を解消しようとしているか見えない

①市職員の労働環境が悪化している。②空き家の活用がない。③性的マイノリティーなど全ての人の困難に向き合う相談体制がない。④保育園の増園は、地域のまちづくりという視点から考えることが必要である。⑤このいらコワーキングスペースすだちとの今後の関わりを明らかにすべきである。⑥医療的ケア児支援等のため

居宅訪問型保育事業推進の実現を求める。⑦生活保護ケースワーカーの担当人数の改善を求める。⑧地域共生社会の取組について報告を求める。⑨容器包装プラスチック無料化を求める。そのほか、小・中学校体育館へのエアコンの設置や、小平市立学校における働き方改革推進プランの実績について説明責任を果たすことを求める。

今後の市議会の日程(予定)

開会時刻 原則として午前9時
場 所 市役所7階

2月 1日(月) 生活文教委員会	2月26日(金) 3月定例会本会議(一般質問)	3月22日(月) 幹事長会議(注2)
2月 2日(火) 厚生委員会	3月 2日(火) 予算特別委員会(一般会計)	3月23日(火) 議会運営委員会(注2)
2月 3日(水) 環境建設委員会	3月 3日(水) 予算特別委員会(一般会計)	3月26日(金) 3月定例会本会議(最終日)
2月 4日(木) 全員協議会	3月 4日(木) 予算特別委員会(一般会計)	広聴広報特別委員会(注2)
2月 5日(金) 請願・陳情締切り(午前中)(注1)	3月 5日(金) 予算特別委員会(特別会計・下水道事業会計)	4月13日(火) 広聴広報特別委員会
2月10日(水) 幹事長会議(注2)	3月 9日(火) 総務委員会	4月20日(火) 幹事長会議(注2)
2月16日(火) 議会運営委員会(注2)	3月10日(水) 生活文教委員会	4月21日(水) 議会運営委員会(注2)
2月19日(金) 3月定例会本会議(初日)	3月11日(木) 厚生委員会	(注1) 3月定例会初日日程の受付期限です。
2月22日(月) 3月定例会本会議(代表質問)	3月12日(金) 環境建設委員会	(注2) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
2月24日(水) 3月定例会本会議(一般質問)	請願・陳情締切り(午前中)(注3)	(注3) 3月定例会最終日日程の受付期限です。
2月25日(木) 3月定例会本会議(一般質問)	3月16日(火) 広聴広報特別委員会	

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、議会事務局までお問い合わせください。

※3 用語の説明については7面をご覧ください。

その他の
主な議案

令和2年度一般会計
補正予算(第6号)

本補正予算では在宅で障害者、高齢者を介護する人が新型コロナウイルスに感染した場合に、要介護者を緊急一時的に受け入れる体制を整備します。また、都のPCR検査補助対象とならない障害施設等と高齢者施設等のPCR検査費用を支援するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための店舗改修等補助事業の支援等が主な内容です。

補正予算の規模は、歳入歳出をそれぞれ1億8千5百87万1千円増額し、総額をそれぞれ9億4千4百21万6千円とします。財源構成としては、都支出金を増額するとともに、財政調整基金からの繰入金で対応します。

令和2年度一般会計
補正予算(第7号)

本補正予算では、市議会議員補欠選挙や、マイナンバーカードに係るコールセンター及び受付業務委託の経費等を計上します。また、学校給食センター更新は、更新時期の見直しに伴い事業費の減額と債務負担行為を変更するとともに、繰越明許費を設定することなどが主な内容です。

補正予算の規模は、歳入歳出をそれぞれ7千3百92万9千円減額し、総額をそれぞれ9億4千3百66万2千8百7千円とします。財源構成としては、国及び都支出金を増額するとともに、基金繰入金及び市債を減額します。

小平市第四次長期
総合計画基本構想

小平市自治基本条例に基づき策定する小平市第四次長期総合計画について、小平市議会基本条例により、基本構想について市議会の議決を求めるものです。

第1章では、基本的な理念を「私たちは互いに認めあい、支えあい、助けあい、安全安心に住み続けられるまちづくりのために力を合わせます。私たちはこだいらの豊かな環境を守り、文化を育て、協働を積み重ね、持続可能な社会を次の世代に伝えます。」としています。

第2章では、基本的な理念を踏まえ将来にわたって持続可能な社会を構築する視点の下、令和3年度からの12年間で目指す将来像に「つながり、共に創るまちこだいら」を掲げています。

第3章では、目指す将来像を実現するための取組の方向性として、ひとづくり、くらしづくり、まちづくりの3つの基本目標とそれらを着実に進めるために必要となる考え方や取るべき姿勢を示す自治体経営方針、さらには3つの基本目標と自治体経営方針を横断的に取り組むプロジェクトを2つ示しています。なお、本計画の推進に当たり、4年間の中期的な視点における方向性や主要な施策を、中期実行プランの中で示していきます。

議会人事

小平市土地開発公社評議員会評議員
松岡あつし議員(総務委員長)
鈴木 洋一議員

議案等に対する各議員の賛否

11月臨時会

会派名略称 () 内は各会派の議員数
政和：政和会(6) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(4) 一人：一人会派の会(4) 共産：日本共産党小平市議団(3)
生ネ：生活者ネットワーク(3) 市民：まちづくり市民こだいら(1...無会派)

Table with columns for 区分, 番号, 件名, 議決結果, 政和, 公明, フォ, 一人, 共産, 生ネ, 賛成, 反対. Includes items like 令和2年度小平市一般会計補正予算(第6号)に対する組替え動議.

○：賛成 ×：反対 ※議長は表決に加わりません。

12月定例会

会派名略称 () 内は各会派の議員数
政和：政和会(6) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(4) 一人：一人会派の会(4) 共産：日本共産党小平市議団(3)
生ネ：生活者ネットワーク(3) 市民：まちづくり市民こだいら(1...無会派)

Table with columns for 区分, 番号, 件名, 議決結果, 政和, 公明, フォ, 一人, 共産, 生ネ, 賛成, 反対. Includes items like 令和元年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定, 令和2年度小平市一般会計補正予算(第7号)に対する組替え動議.

○：賛成 ×：反対 ※議長は表決に加わりません。なお、議員提出議案第25号 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書は、可否同数となり、議長裁決の結果、否決されました。

Table with columns for 区分, 番号, 件名, 議決結果. Includes items like 令和元年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定, 令和2年度小平市一般会計補正予算(第2号).

注1 議長は表決に加わりません。

※1、※2 用語の説明については7面をご覧ください。

市政を問う 一般質問 要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

QRコードについて

お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像をご覧いただけます。

- * 市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。
- * 映像の配信期間は、次の定例会初日の前日までとなります。配信期間終了後は、閲覧できませんのでご注意ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



市 自治体DXを進める
伊藤 央議員
(一人会派の会)



市におけるデジタルトランスフォーメーションの推進について

質問 ①平成28年に制定された官民データ活用推進基本法を受け、小平市で取り組んできたこととは。

②既に官民データ活用推進計画を策定した自治体もあるが、小平市における進捗状況と今後の予定は。

③組織のデジタル変革を経営の視点で推進するCDOの存在は行政組織においてこそ不可欠と考える。小平市でもCDOを設置すべきではないか。
市長 ①東京電子自治体共同運営の電子申請サービスによるオ

ンライン申請の、各種健康診査等への拡大や、東村山市、東久留米市と共に住民情報システムの自治体クラウド化を進めるなどしている。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。



新型コロナウイルス感染症支援／南東部地域の課題の改善を
橋本孝二議員
(市議会公明党)



市民等の声を新型コロナウイルス感染症の支援に生かすために

質問 ①モリモリたべてモリあげの第2弾キャンペーンの最終実績と効果は。

②国、都の経済支援策と市の支援策が重複した場合の対応は。

市長 ①応募総数1万94件で当選者34人に特典を発送している。第1弾キャンペーンの約7倍応募があり市内の消費促進に一定の効果があったと認識している。

②重複がないよう制度設計を行っているが、店舗改修補助等は、国や都の類似制度の利用の有無を事業者を確認し、重複支援とならないよう対応している。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。

市内南東部地域の課題を改善してより住みやすい小平にしよう

質問 ①鈴木遺跡資料館をより地域ブランドとするため、イベント開催や展示物の変更等、積極的なアピール等をすべきでは。

②今後、自主防災組織の担い手を増やすための研修を実施すべきと考えるが見解は。

市長 ①鈴木遺跡国指定史跡化を契機に来館者の増加を図り、展示室の整備等を計画している。

②例年、市民が対象の地域防災フォーラムを開催し、自助・共助の重要性や日頃からの備え等を啓発することで地域防災力の向上に努めるなどしている。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。



多様なニーズに合わせた相談体制をきめ細かな就労支援を
津本裕子議員
(市議会公明党)



多様なニーズに合わせた相談体制を構築すべき

質問 ①メール相談の課題は。

②メールなどを活用した双方の相談体制を整えるべきでは。

市長 ①相談の趣旨や深刻さなどの把握が困難な場合があるほか、個人情報が必要とする相談への対応が困難な場合もあることなどから、相談者に寄り添った対応が行いにくい点である。

②現在、メール等から寄せられる比較的軽易な相談には電話やメールで回答している。速やかな対応が必要な場合等における面談等と組み合わせながら、引き続き丁寧に対応していく。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。

きめ細かな就労支援は、市が実施すべき

質問 ①コロナ禍で増大している生活困窮の現状から就労支援へとつなげる方策の検討は。

②働く場のコーディネートをはじめもろり就労支援として実施すべきと考えるが、見解は。

市長 ①住居確保給付金の相談の際に、本人の意向を聞き、就労を希望する人には職業紹介等の就労支援を行うなどしていく。

②健康面やひきこもり期間等、状況が様々であるため、個別の支援が重要と認識している。本人の希望に寄り添いながら丁寧な支援を行うなどしていく。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。



交通安全対策の推進等を目指して高齢者等が住み続けたい町
佐藤 徹議員
(市議会公明党)



交通安全対策推進と南西部地域の交通利便性の向上を目指して

質問 ①市立小学校における交通安全教室の開催状況は。

②コミュニティタクシー鷹の台駅西側ルート今後の試行運行に向けた対策は。

教育長 ①新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小平警察署等と連携して実施し、道路の決まり等を指導している。

市長 ②利用促進につながる活動等のさらなる工夫が必要である。引き続き小平南西部地域コミュニティタクシーを考える会を中心に地域と連携を図り試行運行に向けて取り組んでいく。

②現在、官民データ活用推進計画の作成は考えていない。今後、国や東京都の動向を注視しながら、必要な施策については、来年度、策定予定の中期実行プラン等に位置づけて推進していく。

③CDOの有効性や重要性は認識しているが、財政面や人材の選定などの課題があることから、現在のところ設置は考えていない。



再び一橋学園駅周辺の地域の声にどう応えるか
中江美和議員
(一人会派の会)



再び一橋学園駅周辺の地域の声にどう応えるかを問う

質問 ①タクシ一の乗降場所設置について、駅前公園の南側に更地が2か所あるが、用地取得に対しどんな協議を行ったか。

②学園東町地域センター南側広場を駐車場に転用すべきでは。

市長 ①当該土地は、タクシー乗り場としての機能や安全性の確保が難しいため土地所有者等と協議はしていない。今後、一定規模の民間施設の建築時等には、オープンスペース確保の可能性を権利者等と調整していく。

②地域センターへは基本的に徒歩、自転車等の利用を想定し

小平市の契約制度について

質問 ①総合評価方式導入による社会的・信頼性評価の加点で、向上した市の推進したい施策は。

②総合評価方式導入による、現時点での効果、検証は。

市長 ①工事参加事業者において、労務単価、高齢者雇用の有無、市内におけるボランティア活動の実績等の評価項目に係る取組が推進されたと捉えている。

②価格と品質で総合的に優れた調達が行われたほか、企業の社会的・信頼性でも優れた事業者が受注していると捉えている。



市民を守るワクチン政策を市民最優先の行政サービス
幸田昌之議員
(市議会公明党)



新しい生活様式のもと、市民を守るためのワクチン政策を

質問 ①国からのHPV感染症に係る定期接種の周知についての通知を受けて市の対応は。

②新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業について、人的体制の整備に向けた計画は。

市長 ①本年度は、定期接種の対象年齢最終年度となる高校1年生の女子に、定期接種の期限が令和3年3月31日までである旨を明記して国のリーフレットを送付することを検討している。

来年度は、小学校6年生と高校1年生の女子に国のリーフレットの送付を予定している。

②ワクチンが実用化された場合に迅速かつ適切に接種開始できるように、人的体制整備を検討する。今後のワクチン開発の状況や国及び東京都の動向も踏まえ、小平市医師会等と連携協力を図りながら検討を進めていく。

市長 市民の信頼を維持するには、正確で公平・公正な事務執行が不可欠である。必要な体制整備等ミスを防止する取組を進めてきた。今後、様々なリスクに対応できる方策等も検討する。



鈴木遺跡資料館の展示室の様子





小林市長16年間の市政運営

竹井ようこ議員
(フォーラム小平)

小林市長16年間の市政運営を問う

質問 ①16年間において、市長が公明、参加、協働、自治を市政の原則に据えたことで小平市はどのように変革を遂げたか。

②今後の市政運営において課題と捉えることと対処方針は。

市長 ①一方の行政サービスではなく双方の多様な担い手による新しい公共サービス構築に取り組んできた。自治基本条例の制定や市民活動支援センター開設、いきいき協働事業等を展開してきた。ブルーベリー栽培発祥の地としてまちづくり等を行ったほか、市民による日本



中宿通り周辺の交通安全対策／きめ細かな子育て支援策を

山岸真知子議員
(市議会公明党)

中宿通り周辺の交通安全対策について

質問 ①市内のゾーン30の整備状況とその効果への認識は。

②中宿通りを通学路に利用する東村山市内の私立中学校生徒等が多数見られるが、交通安全対策の情報交換等を行ったか。

市長 ①小平第八小学校と鈴木小学校の周辺区域と、小平第十小学校周辺区域の2か所で実施しており、交通管理者からは一定の交通事故抑止効果等が認められていると聞いています。



小川駅西口の再開発について／日本初の取組をどう生かすか

吉本ゆうすけ議員
(フォーラム小平)

小川駅西口再開発は地域と利用者の理解を得ながら進めよ

質問 ①ペDESTリアンデッキの段差など特に多く寄せられる意見を踏まえるべきだが、再開発組合の調査検討状況の把握は。

②市も丁寧な情報発信に努めるべきだが、今後の検討事項や組合と共に準備していることは。

市長 ①説明会等で周辺住民や障害者団体から得た意見等を組合と共有し、対応策も共に検討するなど把握に努めている。



災害弱者に対する市の支援体制を問う

鈴木洋一議員
(政和会)

災害弱者に対する市の支援体制を問う

質問 ①市の自治会の設置率及び自主防災組織率は。

②避難所に災害弱者のスペース確保が必要と考えるが見解は。

市長 ①令和元年9月1日時点で364の自治会が設置されており、加入率は36.2%である。自主防災組織の組織率は、令和2年11月1日時点で23.5%である。



ESCO事業等でエネルギー削減推進を

ESCO事業等で室内灯LED化によるエネルギー削減推進を

質問 ①ESCO事業で期待される省エネルギー効果は。

②学校以外の公共施設LED化への進捗と今後の取組は。

教育長 ①LED化を予定している小・中学校の照明器具について、現在の消費電力の約6割を削減できる見込みである。

市長 ②昨年度末現在でLED照明の導入率は10.7%である。今後は、第三次環境基本計画等にLED化を位置づけるとともに、来年度には市民総合体育館等でESCO事業を実施するなどLED化を推進していく。



住宅確保要配慮者の窓口として居住支援協議会設置に着手を

住宅確保要配慮者の窓口として居住支援協議会設置に着手を

質問 ①都内自治体の半数が設置していることについて見解は。

②設置に必要な経費に対する国の補助金が延長されたこと、立ち上げ初期に利用できる都の補助金活用について、見解は。

市長 ①東京都居住支援協議会にオブザーバーとして参加し、居住支援の取組の情報収集をしている。住宅確保要配慮者には、引き続き地域の実情を踏まえ、より細やかな支援に努めていく。

②現段階で活用は考えていないが、区市町村の協議会設立の後押しになると認識している。



誰もが平等に防災・減災の取組／コロナ禍の自治体の役割は

誰もが平等に防災・減災の取組／コロナ禍の自治体の役割は

質問 SDGsの目標5ジェンダー平等を実現しようを達成するために市の果たす役割とは。

市長 小平アクティブプラン21の基本理念である男女共同参画社会の実現を目指し、家庭や地域でも個性と能力を発揮して生活できるよう取り組んでいく。

震災を忘れず、防災・減災に取り組むべき

質問 防災時、ICTを活用した情報の収集と伝達の取組は。

市長 収集は災害協定でのドローン等、伝達はSNS等がある。



コロナ禍における地方自治体の役割とは

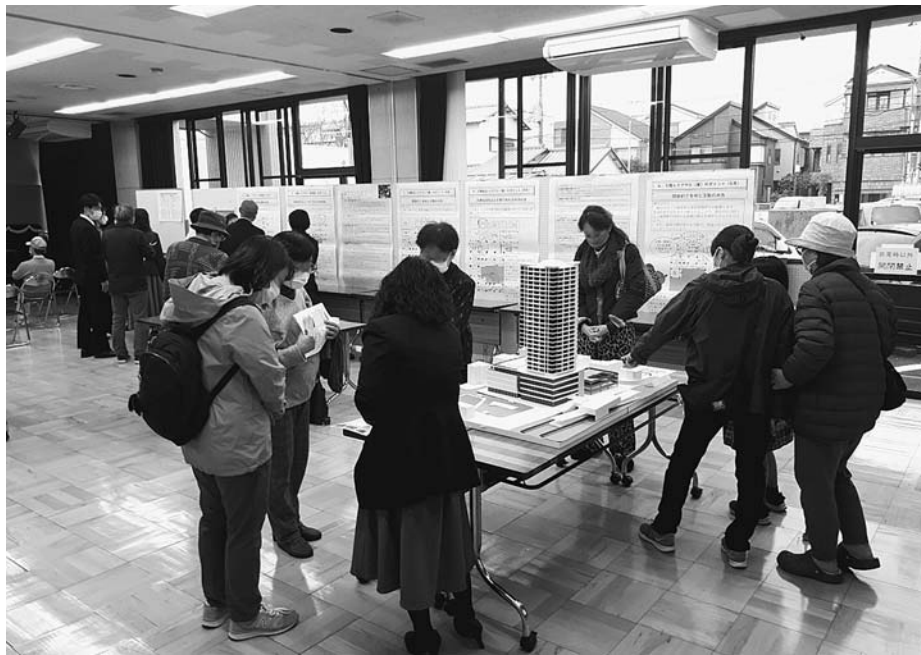
コロナ禍における地方自治体の役割とは

質問 ①国、東京都、市の役割の再整理を行うべきでは。

②業務のICT化への考えは。

市長 ①国や都が全国的・広域的な視点に立ち、市は市の特性、実情等に即した地域づくりを担うことが基本になる。適切な役割分担や連携を行い必要かつ的確な施策を積極的に展開する。

②新しい生活様式を踏まえることが求められ、ICT化が市民サービス向上等にも資するところが重要である。将来的にはICT活用で職員にしかできない業務への職員配置が必要である。



小川駅西口再開発に係るパネル展の様子



エネファームの健康被害／子どもたちに寄り添った学習環境

エネファームの健康被害

質問 ①エネファームからの運転音により不眠等の症状が発生した報告があるか。

②低周波音測定評価方法講習会への市の参加状況と内容は。

③新エネルギー機器設置モニター助成制度の助成件数は。

市長 ①直近5年で2件あった。②新任の担当者等が参加している。内容は、低周波音問題に対応可能な人材の確保等を目的に、低周波音の基礎や測定方法、行政の対応方法等である。





市の下水道事業と浸水対策／男女共同参画を推進するために さとう悦子議員 (生活者ネットワーク)

小平市の下水道事業と浸水対策等について

質問 ①限られた収入の中、下水道経営基盤を強化する方法は。

②雨水対策としてのグリーンインフラの整備について見解は。

③再生水や下水熱など下水道が持つポテンシャルへの認識は。

市長 ①下水道使用料の減や施設更新投資の増等の課題を適切に判断し経営の健全化等図る。

②今後は雨水貯留など自然環境の機能での対応も重要である。

③再生水利用で、下水道施設清掃や洗浄への使用などしているほか、今後の下水熱利用の可能性について検討していく。



家族介護やケアを担うヤングケアラー／パートナーシップ制度 山崎とも子議員 (生活者ネットワーク)

家族介護やケアを担うヤングケアラーについて

質問 ①ヤングケアラーについての研修等は、市立小・中学校の教員に対し行われたか。

②児童・生徒、教員、保護者へのヤングケアラーの周知は。

教育長 ①副校長及び生活指導の担当教員の会議等で、困っている児童等の背景には家族のケアを担っている可能性があることやヤングケアラーへの適切な対応の必要性を周知する等した。

②特化した周知予定はないが、ヤングケアラーの背景や対応を情報提供し、事例があった際の適切な支援につなげる等努める。



小平市の男女共同参画を推進するために

質問 ①男女共同参画センターひらくの役割と機能は。

②市民との協働への考えは。

③小・中学校での、社会的性差解消等への教育方針と内容は。

市長 ①情報発信や意識啓発、男女共同参画視点で交流できる実践的活動の場等の機能を担う。

②男女共同参画社会の実現に向け市民との協働は重要である。

教育長 ③個人として尊重されることの理念を理解し、主体的に判断し行動できる力を育むことを目指す。内容は、社会科で男女平等の学習等を行っている。



自分らしく生きる社会を目指しパートナーシップ制度を考える

質問 第四次小平市男女共同参画推進計画に性的マイノリティやパートナーシップ制度についての考え方をいれる考えは。

市長 第三次計画策定時と比較し、性的マイノリティへの市民理解も進んできていると認識している。市民意識調査の結果により状況を把握し、男女共同参画推進審議会の意見も踏まえ、性自認や性的指向など、性の多様性を尊重するための意識啓発や理解促進、性的マイノリティに寄り添った支援などを計画に盛り込むことを検討していく。



家庭ごみ有料化のその後／いのちのとりでである生活保護 きせ恵美子議員 (日本共産党小平市議団)

家庭ごみ有料化のその後と地球環境に優しい小平市をめざして

質問 ①市の指定収集袋の素材について見解は。

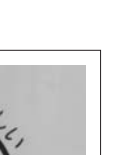
②集合住宅でのごみ収集の現状について現状の認識と課題は。

市長 ①できる限り環境面に配慮した素材を使用しており、特にプラスチック製容器包装の袋等は環境面で一定の配慮をしたものと認識している。なお、バイオマスプラスチックの素材への使用は費用面で課題がある。

②おむね順調に収集できているが、一部の集合住宅の集積所において、ごみがたまっていく状況があり、分別が徹底され

ていないという課題がある。

いのちのとりでである生活保護



質問 ①現在、無料低額宿泊所は何か所まで利用者は何人か。

市長 現在、生活保護世帯約2千5百世帯を23人のケースワーカーが1人約108人担当しているが、コロナ禍での業務への影響は。

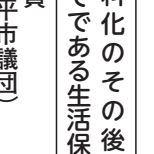
市長 ①11月13日時点で、13施設を31人が利用、このうち市内は2施設を16人が利用している。

②現在、特段大きな影響はない。今後は受給者が増える可能性もあり、申請件数等の動向を注視しつつ、適切かつ丁寧な対応が継続できるよう努めていく。

質問 ①現在、無料低額宿泊所は何か所まで利用者は何人か。

市長 現在、生活保護世帯約2千5百世帯を23人のケースワーカーが1人約108人担当しているが、コロナ禍での業務への影響は。

市長 ①11月13日時点で、13施設を31人が利用、このうち市内は2施設を16人が利用している。



核兵器禁止条約の批准を／給食無償化／クラスター対策の徹底 鈴木だいち議員 (日本共産党小平市議団)

核兵器禁止条約の批准を／給食無償化／クラスター対策の徹底

質問 核兵器禁止条約に批准するよう市として自治体独自に国へ要望するよう働きかけるべきと考えるが、市の認識は。

市長 国に要望することは考えていないが、引き続き継続的な効果を望み非核平和に関する市民活動を側面的に支援していく。

質問 高齢者施設におけるクラスター発生時の対応への検討は。

市長 職員確保が困難な場合は、都内の高齢者施設で構成される関係団体と東京都が締結している、職員の派遣に関する協定を活用できると認識している。

質問 高年齢者施設におけるクラスター発生時の対応への検討は。

市長 職員確保が困難な場合は、都内の高齢者施設で構成される関係団体と東京都が締結している、職員の派遣に関する協定を活用できると認識している。



質問 ①子どもたちの貧困の影響についての現状把握と分析は。

市長 学校給食の無償化と、牛乳代の補助など段階的な実施に踏

み出すべきと考えるが、見解は。

教育長 ①感染拡大の影響により、経済的に不安定となる家庭への支援が必要であると認識している。

②給食の無償化、または牛乳代の補助などについては、現在のところ考えてはいない。

市長 ①感染拡大の影響により、経済的に不安定となる家庭への支援が必要であると認識している。

②給食の無償化、または牛乳代の補助などについては、現在のところ考えてはいない。



新型コロナウイルス対策は不十分 松岡あつし議員 (政和会)

新型コロナウイルス対策は不十分

質問 ①感染症対策の方針は。

②感染症対策予算で国・都・市の持ち出し額は。

③感染症対策の交付金の執行率が低い場合、対象を選定し直接給付ができるか。

市長 ①基本方針はない。

②国28億9千万円、都10億6千万円、市3億6千万円である。

③執行率が低い事業は新たな事業の財源として活用している。今後必要な対策に取り組む。

④薄くなっていない。



質問 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

市長 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

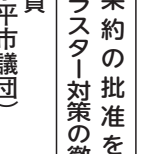
②学校給食センター更新事業は市内業者育成の好機であったが、市内調理業者数の把握は。

③学校給食センターの運営について、弁当併用外注方式は検討したか。

④様々な事業において、計画策定の段階で市内事業者との連絡協議会等を設置してはどうか。

市長 ①特にない。

教育長 ②学校給食法及び学校



生活困窮者への対応について／DV被害者の情報漏えい防止策 水口かずえ議員 (まちづくり市民こだいら)

生活困窮者への対応について

質問 ①ホームレスなど住所不定の人が生活保護を受けたい場合、どのように対応しているか。

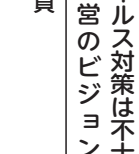
②無料低額宿泊所について利用料等の実態を把握しているか。

市長 ①申請者の意向を確認の上、一時的な居所として無料低額宿泊所等の案内などしている。

②訪問調査等により、利用料などについても把握している。

質問 ①DV等被害者が加害者からの住民票の交付等を制限できることを第一に考えよ

市長 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。



小平市内の事業者でできることを第一に考えよ

質問 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

②学校給食センター更新事業は市内業者育成の好機であったが、市内調理業者数の把握は。

③学校給食センターの運営について、弁当併用外注方式は検討したか。

④様々な事業において、計画策定の段階で市内事業者との連絡協議会等を設置してはどうか。

市長 ①特にない。

教育長 ②学校給食法及び学校



生活困窮者への対応について／DV被害者の情報漏えい防止策 水口かずえ議員 (まちづくり市民こだいら)

生活困窮者への対応について

質問 ①ホームレスなど住所不定の人が生活保護を受けたい場合、どのように対応しているか。

②無料低額宿泊所について利用料等の実態を把握しているか。

市長 ①申請者の意向を確認の上、一時的な居所として無料低額宿泊所等の案内などしている。

②訪問調査等により、利用料などについても把握している。

質問 ①DV等被害者が加害者からの住民票の交付等を制限できることを第一に考えよ

市長 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。



小平市内の事業者でできることを第一に考えよ

質問 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

②学校給食センター更新事業は市内業者育成の好機であったが、市内調理業者数の把握は。

③学校給食センターの運営について、弁当併用外注方式は検討したか。

④様々な事業において、計画策定の段階で市内事業者との連絡協議会等を設置してはどうか。

市長 ①特にない。

教育長 ②学校給食法及び学校



生活困窮者への対応について

質問 ①ホームレスなど住所不定の人が生活保護を受けたい場合、どのように対応しているか。

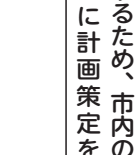
②無料低額宿泊所について利用料等の実態を把握しているか。

市長 ①申請者の意向を確認の上、一時的な居所として無料低額宿泊所等の案内などしている。

②訪問調査等により、利用料などについても把握している。

質問 ①DV等被害者が加害者からの住民票の交付等を制限できることを第一に考えよ

市長 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。



小平市内の事業者でできることを第一に考えよ

質問 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

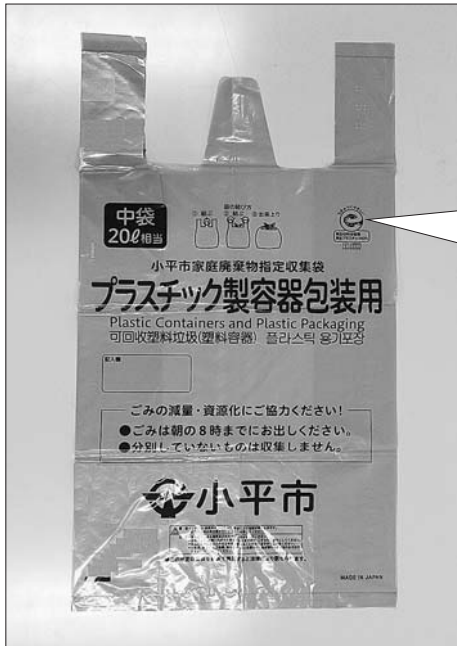
②学校給食センター更新事業は市内業者育成の好機であったが、市内調理業者数の把握は。

③学校給食センターの運営について、弁当併用外注方式は検討したか。

④様々な事業において、計画策定の段階で市内事業者との連絡協議会等を設置してはどうか。

市長 ①特にない。

教育長 ②学校給食法及び学校



環境面で一定の配慮をした指定収集袋 (プラスチック製容器包装用)





空き家利活用の提案/実施しなかった公約で市民参加を考える
橋本久雄議員
(一人会派の会)

何度でも空き家の利活用を提案する

質問 大田区では、コミュニティスペース、サロン、デイサービス、子ども食堂、保育・学童施設、作業所、集会所などに空き家を活用するため、希望者に紹介している。こうした取組を参考にできないか。

市長 空き家等の利活用は市場での流通による売買が基本だが、将来的に買い手がつかない等の場合に備え、参考にしていく。

市長が実施しなかった公約から市民参加を考える

質問 ①課題別の公募制市民委員



用水路の払下げにより財源の確保を
比留間洋一議員
(政和会)

用水路の払下げにより財源の確保を

質問 ①用水路の払下げは地権者の申出により市が執り行うのか。また、どのような場合に払下げを行うのか。

②用水路を払い下げるために、面積、価格などの判断基準はあるのか。

③用水路の払下げを進める考えはあるのか。

市長 ①小平市用水路活用計画の活用区分に基づき、利活用の見込みがないため売却と区分した用水路について、売払いを行っている。売払いの手順については、隣接土地所有者からの申



員会が未実施の理由は、
②35人学級実現のための検討委員会が未実施の理由は。
③ワーク・ライフ・バランス実現のための市民懇談会が未実施の理由は。
④景観条例が未実施の理由は。

市長 ①文化振興を考える市民委員会を設置した。
教育長 ②国や東京都の動向を見極めていたため。

市長 ③市民懇談会の開催やワークショップなどを行った。
④セミナー等の開催や地区計画を定めた。

【掲載分以外の質問項目】
○全ての生活保護世帯や低所得者などへエアコンの設置助成を



請による場合と、市からの働きかけにより売払いを行っている場合がある。

②面積や価格によるものではなく、小平市道路及び用水路の公共用財産の用途廃止に関する事務取扱要綱に基づき、用水路がその用途としての機能を喪失し、将来にわたり回復の見込みがなく、かつ、他の用途に変更できないこと、隣接土地所有者全員の売払いについての承諾があることなどを基準としている。

③売払いを行うことにより残地となる土地の維持管理に支障がない箇所を中心に、隣接土地所有者に購入の意向を確認して、用水路の売払いを進めていく。



市立小・中学校の更新・複合化の前に学校づくりの方針整備を
山浦まゆみ議員
(生活者ネットワーク)

市立小・中学校の更新・複合化の前に学校づくりの方針整備を

質問 ①小平第十一小学校の児童数は他校に比べて多く増加が見込まれるが、どのように他施設との複合化を図っていくのか。

②小平第十一小学校の更新等に当たり、これからの学校の在り方を検討している経緯は。

③少人数学級推進への考えは。

④魅力ある学びの場等の持続のため必要な学校施設の工夫は。
⑤小・中学校の更新等に当たって、これからの学校の在り方を検討し、市民等の意見を取り入れた基本計画を策定の上、施設づくりを検討すべきでは。



市長 ①児童数が800人程度まで増加しても、現在の校舎とあまり変わらない規模で対応できると想定している。配置等は児童数の増減等に対応できる効率的な手法等の採用を検討していく。

教育長 ②教育振興基本計画において長期的ビジョンの下、学校施設の整備を図るとしている。

③教員配置等の課題があり、財政措置等講じることを国に働きかけるように都に要望している。

④将来の教育活動の変化等に適応するオープンスペースの確保や教室内の区画を変更可能な造りとするなどが考えられる。
⑤地域の人や学校関係者等の意見を取り入れて検討していく。



市長が目指してきた市民参加と市民協働を問う
細谷 正議員
(日本共産党小平市議団)

小川駅西口地区再開発等まちづくりは市民参加と協働が不可欠

質問 ①小川駅西口公共床基本設計レイアウト(案)について市民から寄せられた声や意見は。

②小川駅西口地下自転車駐車場の説明会で市民から寄せられた声や意見は。

市長 ①図書館、市民活動支援センター、男女共同参画センター等の機能のこと等様々あった。

②工事期間中の自転車駐車場対策など、事業化を見据えた進め方等に関するものが多かった。
公立花小金井保育園は存続し
廃園は見直すべき



質問 ①2020年9月12日までは他の場所へ移転する等を検討との説明だったが、15日に保護者宛てに民間移行の保護者説明会の開催通知、18日に子ども・子育て審議会で民間移行を急遽報告、25日に保護者説明会を開催という流れは決定経過が不明瞭では。

②公立花小金井保育園は存続し、廃園は見直すべきでは。

市長 ①公立保育園全体の縮減の方向性と民間移行の対象園はパブリックコメントや子ども・子育て審議会の検討等を経ており不明瞭との認識はない。

②引き続き民間移行は、公立保育園の運営のあり方に関する方針改定版に沿って進めていく。



多選問題と小林木長5期目の挑戦について伺う
福室英俊議員
(政和会)

多選問題と小林木長5期目の挑戦について伺う

質問 ①次の市長がすべき市の重点課題は何か。

②スポーツ振興・商業支援について、次の市長に期待していることは何か。

③来年度の予算を通年予算で出すべきという見解への市長の見解は。

市長 ①直面する課題として、新型コロナウイルス感染症への対応がある。また、人口減少、少子高齢化のさらなる進行への対応や、巨大地震等の災害や気候変動などへの対応、持続可能な行政運営の確保、デジタル



化への対応も課題と捉えている。
②スポーツ振興では、生涯スポーツの推進、及び誰もがスポーツに親しめる環境の整備に努めることが必要である。商業支援では、雇用や所得・税収を生み出す基盤となる産業振興や、住む人・働く人の暮らしを支え、豊かにする産業振興を引き続き目指す必要があると捉えている。

③これまでと同様に通年予算ではなく、市民生活にできるだけ影響が生じない形で、骨格予算として編成することを考えている。

【掲載分以外の質問項目】
○商業者の現状に対して市は何かできるか



ジュニアオーケストラ創設/市民まつりは小平駅前から開催を
山田大輔議員
(政和会)

小平ジュニアオーケストラ創設を。文化芸術の灯を絶やさず

質問 ①コロナ禍における歌のない音楽の授業への見解は。

②市がリードして、小平ジュニアオーケストラを創設する意義や必要性についての見解は。

教育長 ①現時点では、感染リスクを低減するよう活動を工夫しながら、授業を進めることが望ましいと考えている。

市長 ②市内の全公立中学校に吹奏楽部があるなど、子どものときから吹奏楽活動を行う環境があるため創設の予定はない。今後、市と公益財団法人小平市文化振興財団で連携を図りな



から吹奏楽活動を支援していく。
市民まつりは小平駅前から開催を。
商店会の灯を絶やさず

質問 2022年の市制施行50周年に市民まつりの前夜祭を小平駅前ロータリーで開催した経緯は。

また、小平駅前から市民まつりの会場とするのは、市民参加団体で構成する小平市民まつり実行委員会の提案で前夜祭を開催した。小平駅前から市民まつりの会場とする場合、仲町交差点まで交通規制を行うため、会場内の安全確保や小警察署等の協力、沿道に住む市民の理解等が必要となるなど多くの課題があると認識している。

用語の解説

※1 動議とは

主に会議の進行や手続について議員から出される提議で、議決を経るべきものこと。

※2 予算代替動議とは

市が提出した予算の議案に対して、撤回し修正してから再提出することを求める動議のこと。

※3 DXとは

デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略称で、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

※4 CDOとは

最高デジタル責任者(Cheif Digital Officer)の略称で、組織のデジタル変革を統括する役割のこと。

※5 Society 5.0

時代とは サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステム

※6 ESCO(エスコ)事業とは

省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄い、新たな財政負担を必要としない事業のこと。

※7 震源ブレイカーとは

地震発生時に設定以上の揺れを感じた場合、電気を自動的に止める機器のこと。

※8 エネファームとは

家庭用燃料電池のこと。水素と酸素から電気をつくり、そのとき発生する熱を利用してお湯をつくることができる。

※9 グリーンインフラとは

自然環境が有する様々な機能を、社会における多様な課題の解決に活用しようとする考え方のこと。

※10 ヤングケアラーとは

高齢や身体の障害等を理由に援助を必要とする家族等に対して、介護や日常生活上の世話などを行う18歳未満の人

議会図書室を一般公開しています

小平市議会では、議員だけでなく、市民の皆様にもご利用いただけるよう議会図書室を一般公開しています。

利用時間 午前8時30分から午後5時まで

(土曜日、日曜日、祝日、休日及び年末年始を除く)

利用方法 市役所7階の議会事務局にお越しください。

配架図書 市議会会議録、地方自治や地方議会に関する図書など(室内でのみ閲覧できます。貸出しはできません。)

意見書

12月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。
(地方自治法第99条)

新型コロナウイルス感染者の詳細な情報の提供を求める意見書

小平市内の新型コロナウイルス感染者が増え続けています。しかし、東京都は感染者がどのような経緯で感染したか等、詳細な情報を八王子市と町田市を除く多摩地域及び島嶼地域の自治体には提供していません。

小平市は東京都が把握している、市に関わる全ての情報を把握する権利があります。市として新型コロナウイルス感染症対策を講じる上でも単独で保健所を持つ市区町村と格差のない情報提供は必要と考えます。

単独で保健所のある自治体は以下のような情報を市民に提供しています。
・感染者数の推移、男女別の感染状況、年代別の感染状況、重症等の患者の状況、死亡者の状況、累計として地域別の感染状況、感染者数、感染源の状況、濃厚接触者の状況。

このような情報が提供されれば、市は情報を精査し感染者の特定につながるよう配慮し

ながら市民に公表することや小平市独自の対策を考へることもできます。

東京都市議会議長会は東京都に対し、新型コロナウイルス対策に関する意見書を提出し、以下のことを求めました。

- 1 各市に対して陽性患者数と検査対象者数について、早期に詳細な情報提供を行うこと。
- 2 各市のPCR検査等の体制に応じた財政支援の拡充を図ること。

よって本市議会は、東京都に対し、以下のことを求めます。
1 小平市など、東京都が管轄している保健所に所属している自治体に新型コロナウイルス感染者の詳細な情報を提供すること。

小・中学校、高等学校における少人数学級級の早期実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症予防対策として小・中学校、高等学校は本年、臨時休校を余儀なくされました。5月25日に緊急事態宣言が解除され、自治体によって差はあるものの5月末頃から分散登校や分散授業が始まり、段階的に通常授業に戻ったところでは、

学校現場では新型コロナウイルス感染症予防対策として臨時休校以前では行っていないような消毒作業や検温等の業務が加わり、現場に混乱と多大な負担が生じました。

その一方、分散登校や分散授業による少人数学級は3密回避に寄与しただけでなく、教職員が授業や生活指導において、児

童・生徒一人一人の声がよく聞こえ、丁寧に向き合うことができようになったという意見もありました。国際的にも多過ぎる1クラス当たりの定員は、コロナ禍の下で問題点を浮かび上がらせた。

今後速やかな少人数学級への移行が不可欠と考えます。そのためには教職員の増員や教室の確保が必要となり、東京都の予算確保と国の支援が求められます。

7月3日、全国知事会会長・全国市長会会長が合同で少人数学級の実施等を文部科学省に要望しました。また、高等学校等校長会の会長も少人数学級の検討を文部科学省に要望しました。

また、自民党教育再生実行本部は、1クラス30人以下の少人数学級の実現に向け、政府に義務教育標準法の改正を求める決議を採択しています。

文部科学省は、令和3年度予算案概算要求を発表し、公立小中学校での少人数学級の実現のための予算を、金額を明示しない事項要求として盛り込みました。

よって本市議会は、少人数学級実現の機運が高まっていることを鑑み、関係行政庁に対し、適切かつ早急な対応を求めます。

内閣総理大臣、文部科学大臣、東京都知事宛て

特別委員会調査報告

小平市第四次長期総合計画基本構想特別委員会委員長 竹井 ようこ

令和元年9月3日に設置以来、9回にわたり、付議事項について調査、研究を行ってきました。前回の中間報告(令和2年2月21日)以降の経過の概要は次のとおりです。

- 開催日 令和2年6月8日、令和2年11月2日(合計5回)
- 主な内容
 - ・小平市第四次長期総合計画基本構想について(基本構想全体について(その4)~(その8))

常任委員会等委員の変更

常任委員会等の委員に変更がありました。委員会の新しい構成は次のとおりです。
総務委員会(定数7人、欠員1人、令和2年11月4日付)

- 松岡あつし ○津本 裕子
- 佐藤 徹 竹井ようこ
- 橋本 久雄 細谷 正

都市基盤整備調査特別委員会(定数10人、令和2年12月20日付)

- 松岡あつし ○小林 洋子
- 蛇川 浩 さとう悦子
- 鈴木だいち 津本 裕子
- 比留間洋一 水口かずえ
- 安竹 洋平 吉本ゆうすけ

議会運営委員会(定数8人、令和2年12月20日付)

- 幸田 昌之 ○鈴木 洋一
- 川里 富美 きせ恵美子
- 橋本 久雄 山岸真知子
- 山崎とも子 山田 大輔

市議会への提案箱を設置しました

令和3年3月26日まで、市議会への提案箱を試行的に設置しています。よりよい市議会にする

市議会ホームページ

小平市議会のホームページには様々な機能があります。ぜひご活用ください。

市議会デジタル版

市議会だよりデジタル版 年4回発行している市議会だよりをデジタルブック形式で読むことができます。キーワード検索など便利な機能があります。

議場見学

《小学3年生》
○11月5日 上宿小58人
○11月17日 十小129人
○11月18日 十二小116人
○11月19日 五小122人
○12月3日 十五小93人
○12月4日 四小62人
○12月7日 鈴木小51人
○12月10日 七小119人
○12月11日 十一小113人
○12月11日 六小112人
○12月11日 十三小63人

あしがき

11月臨時会では令和2年度一般会計補正予算(第6号)について、12月定例会では第四次長期総合計画基本構想などについて活発な議論が交わされました。新年を迎え気持ちも新たに、わかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。
〒187-1801 小平市小川町二丁目
☎042(346)9566
FAX 042(346)9567

議会誌

10月26日~1月19日
本会議、委員会、諸会議など

10月

- 20日 小平・村山・大和衛生組合議会 昭和病院企業団議会
- 26日 東京市町村総合事務組合議会
- 27日 多摩六都科学館組合議会
- 29日 幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時) 東京たま広域資源循環組合議会

11月

- 2日 小平市第四次長期総合計画基本構想特別委員会
- 4日 11月臨時会 総務委員会(臨時)
- 6日 東京都十一市競輪事業組合議会 東京都四市競艇事業組合議会
- 9日 総務委員会
- 10日 生活文教委員会
- 11日 厚生委員会
- 12日 環境建設委員会
- 13日 幹事長会議
- 17日 湖南衛生組合議会
- 18日 議会運営委員会 幹事長会議(臨時)

- 20日 小平・村山・大和衛生組合議会 昭和病院企業団議会
- 24日 12月定例会初日 幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時)
- 25日 12月定例会2日目(一般質問)
- 26日 12月定例会3日目(一般質問)
- 27日 12月定例会4日目(一般質問)

12月

- 1日 総務委員会
- 2日 生活文教委員会
- 3日 厚生委員会
- 4日 環境建設委員会(市内視察あり)
- 8日 小平市第四次長期総合計画基本構想特別委員会
- 10日 広聴広報特別委員会
- 14日 幹事長会議
- 15日 議会運営委員会
- 18日 12月定例会最終日 広聴広報特別委員会

1月

- 19日 広聴広報特別委員会